

令和2年度 決算審査特別委員会資料

目 次

会計別決算総括表	1	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	17
決算(一般会計)の概要	2	基金残高の状況	18
年度別決算状況(一般会計)	7	定額の資金を運用するための基金の運用状況	18
令和2年度決算状況カード	8	主要財源内訳	19
令和元年度決算状況カード	10	収入状況の類似団体との比較	20
平成30年度決算状況カード	12	性質別経費の類似団体との比較	20
対前年度比款項別(歳入)決算額比較	14	目的別経費の類似団体との比較	21
対前年度比款項別(歳出)決算額比較	15	歳出予算款別執行状況(一般会計)	22
地方債残高の状況	16		

令和2年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会計名	区分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	58,430,680,413	36,529,788,714	21,900,891,699	60.0%
	歳出	54,731,505,471	34,297,841,887	20,433,663,584	59.6%
	差引額	3,699,174,942	2,231,946,827	1,467,228,115	65.7%
国民健康保険特別会計	歳入	8,749,283,911	8,848,708,904	△ 99,424,993	△ 1.1%
	歳出	8,661,874,484	8,771,501,071	△ 109,626,587	△ 1.2%
	差引額	87,409,427	77,207,833	10,201,594	13.2%
介護保険特別会計	歳入	5,503,670,044	5,376,945,425	126,724,619	2.4%
	歳出	5,212,831,613	5,176,241,501	36,590,112	0.7%
	差引額	290,838,431	200,703,924	90,134,507	44.9%
後期高齢者医療特別会計	歳入	926,681,984	826,883,213	99,798,771	12.1%
	歳出	906,633,451	815,788,429	90,845,022	11.1%
	差引額	20,048,533	11,094,784	8,953,749	80.7%
合計	歳入	73,610,316,352	51,582,326,256	22,027,990,096	42.7%
	歳出	69,512,845,019	49,061,372,888	20,451,472,131	41.7%
	差引額	4,097,471,333	2,520,953,368	1,576,517,965	62.5%

令和2年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

令和2年度の決算規模は、歳入総額約584億2,369万8千円、歳出総額約547億2,452万3千円となり、前年度と比較して、歳入で60.0%の増、歳出で59.6%の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・国庫支出金（対前年度比 233.5%、約123億1千3百万円の増）
- ・繰入金（対前年度比 1,964.8%、約66億9千6百万円の増）
- ・市債（対前年度比 141.3%、約8億7千9百万円の増）
- ・分担金及び負担金（対前年度比 Δ 84.6%、約3億3千9百万円の減）
- ・地方交付税（対前年度比 Δ 68.4%、約2億6千7百万円の減）

（歳出）

- ・補助費等（対前年度比 261.8%、約114億3千5百万円の増）
- ・積立金（対前年度比 11,562.2%、約65億1千3百万円の増）
- ・扶助費（対前年度比 19.9%、約16億5千3百万円の増）
- ・繰出金（対前年度比 Δ 31.1%、約10億2千6百万円の減）
- ・公債費（対前年度比 Δ 7.6%、約1億3千9百万円の減）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
令和2年度	58,423,698	60.0	54,724,523	59.6
令和元年度	36,523,287	0.6	34,291,340	0.8

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約36億9,917万5千円で前年度に対し65.7%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約29億9,782万4千円で前年度に対し63.2%の増となった。

【繰越事業】

1. 繰越明許費	10事業	1,303,786千円
・総務費	1事業	4,400千円
・民生費	1事業	435,696千円
・農林水産業費	1事業	16,000千円
・土木費	7事業	847,690千円
2. 事故繰越し	2事業	41,359千円
・農林水産業費	1事業	24,149千円
・災害復旧費	1事業	17,210千円
3. 継続費通次繰越	3事業	158,920千円
・総務費	1事業	76,160千円
・民生費	1事業	1,320千円
・土木費	1事業	81,440千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区分	令和2年度	令和元年度	増減率
歳入歳出差引	3,699,175	2,231,947	65.7
繰越財源	701,351	395,529	77.3
実質収支	2,997,824	1,836,418	63.2

3 歳入

分担金及び負担金、地方交付税等が減となったものの、国庫支出金、繰入金等の増により総額では前年度に対し60.0%の増となった。

(1) 市税 (3.5%増)

市 民 税：法人市民税は減となったものの、個人市民税の増により、0.5%の増となった。

固定資産税：土地は減となったが、家屋及び償却資産の増により、5.7%の増となった。

その他の税：都市計画税は3.2%の増となった。

(2) 地方交付税 (68.4%減)

普通交付税は皆減、特別交付税は21.0%の減となった。

(3) 分担金及び負担金 (84.6%減)

幼児教育・保育の無償化に伴う保育料が減の主な要因である。

(4) 国庫支出金 (233.5%増)

特別定額給付金事業、小・中学校 ICT 環境整備事業が増の主な要因である。

(5) 県支出金 (19.8%増)

被災農業者向け経営体育成事業が増の主な要因である。

(6) 繰入金 (1,964.8%増)

公共施設整備基金新設に伴い、教育施設整備基金、保健福祉基金から繰入れを行ったことにより増となった。

(7) 諸収入 (3.2%減)

千葉ニュータウン関連公益の施設負担金、給食費負担金が減の主な要因である。

(8) 地方債 (141.3%増)

文化ホール整備事業が増の主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		令 和 2年度	令 和 元年度	
市税 (地方税)	21,477,597	36.8	56.8	3.5
地方消費税交付金	1,946,205	3.3	4.4	22.3
地方特例交付金	214,334	0.4	1.1	△47.1
地方交付税	123,427	0.2	1.1	△68.4
分担金及び負担金	61,587	0.1	1.1	△84.6
国庫支出金	17,856,055	30.1	14.4	233.5
県支出金	2,908,563	5.0	6.6	19.8
繰入金	7,037,064	12.0	0.9	1,964.8
諸収入	1,884,413	3.2	5.3	△3.2
地方債	1,500,700	2.6	1.7	141.3
歳入のうち一般財源 ※1	24,588,745	42.1	65.3	3.0

※1 市税 (地方税)、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。

令和2年度の都市計画税の用途は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道	187,971	168,433	19,538
地方債償還金	779,668	698,627	81,041
その他 ※1	760,146	681,135	79,011
合 計	1,727,785	1,548,195	179,590

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金

4 歳出

扶助費、補助費等の増に伴い、経常的経費が増となった。
基金の見直しを行った結果、積立金が増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約427億1千6百万円で前年度に対し47.6%の増となった。幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増、特別定額給付金事業による補助費等が増の主な要因である。

(2) 積立金

積立金は、約65億6千9百万円で前年度に対し11,562.2%の増となった。公共施設整備基金新設に伴う積み立てが主な要因である。

(3) 臨時的繰出金

臨時的繰出金は、約9千8百万円で前年度に対し89.3%の減となった。土地開発基金繰出金が減の主な要因である。

(4) 投資的経費

投資的経費は、約52億7千6百万円で前年度に対し22.3%の増となった。

・補助事業費（4.1%減）

〔増要因〕小・中学校 ICT 環境整備事業

〔減要因〕中学校施設整備改修事業（基金事業）

・単独事業費（35.3%増）

〔増要因〕文化ホール施設管理に要する経費
既存公園整備事業

〔減要因〕社会体育施設維持管理に要する経費

第4表 主な歳出の内訳

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比		増減率
		令和 2年度	令和 元年度	
経常的経費	42,715,866	78.1	84.4	47.6
義務的経費	17,806,039	32.5	46.6	11.3
内 訳				
人件費	6,163,712	11.3	17.1	5.1
扶助費	9,942,486	18.2	24.2	19.9
公債費	1,699,841	3.1	5.4	△7.6
物件費	6,760,686	12.4	17.6	11.8
維持補修費	174,893	0.3	0.5	9.8
補助費等	15,802,088	28.9	12.7	261.8
経常的繰出金	2,172,160	4.0	6.9	△8.5
積立金	6,569,059	12.0	0.2	11,562.2
臨時的繰出金	98,449	0.2	2.7	△89.3
投資的経費	5,276,404	9.6	12.6	22.3
普通建設事業費	5,257,326	9.6	12.3	24.9
内 訳				
補助	1,044,783	1.9	3.2	△4.1
単独	4,212,543	7.7	9.1	35.3
災害復旧事業費	19,078	0.0	0.3	△81.9

5 将来の財政負担等

令和2年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約225億5千万円で、前年度末に比べ7.5%の増となった。

また、積立金（財政調整基金等）残高は約159億1千5百万円で、前年度末に比べ2.8%の減となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約133億6千8百万円で、前年度に比べ0.7%の減、債務負担行為支出予定額は約91億8千2百万円で、前年度に比べ22.3%の増となった。債務負担行為支出予定額が増となった主な要因は学校給食調理等業務委託である。

（2）積立金残高

積立金残高は約159億1千5百万円で、前年度に比べ2.8%の減となった。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
R2末	13,368,032	△0.7	9,182,104	22.3	22,550,136	7.5
R元末	13,462,059	△7.5	7,506,384	△8.2	20,968,443	△7.7

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

	令和2年度末	令和元年度末
地方債現在高	13,368,032	13,462,059
実質公債費比率	0.1	0.7

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	令和2年度末	令和元年度末	増減率
財政調整基金	9,277,603	10,512,178	△11.7
減債基金	103,908	119,650	△13.2
その他特定目的基金	6,533,580	5,741,268	13.8
計	15,915,091	16,373,096	△2.8

6 むすび

令和2年度決算は、特別定額給付金事業や小・中学校 ICT 整備事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことにより、歳入では国庫補助金、歳出では扶助費や補助費等が増となり、過去最大の決算額となった。

新型コロナウイルス感染症対策事業以外では、文化ホールや松山下公園陸上競技場の改修や、公共施設適正配置アクションプランに基づく公共施設の改修等に備え、公共施設整備基金を新設したことが特徴として挙げられる。

また、主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 86.8% (対前年度比 △0.2ポイント)

財政力指数 1.07 (" +0.03ポイント)

実質公債費比率 0.1% (" △0.6ポイント)

将来負担比率 -% (前年度 -%)

となっており、実質公債費比率は改善されているが、経常収支比率は横ばいであり、財政構造の硬直化は改善していない。

今後は、国・県補助等を注視し財源の確保をしながら、既存事業の見直しを進めることにより経常的経費の抑制を行い、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額	千円	16,353,876	15,438,858	15,258,867
基準財政収入額	千円	17,719,804	16,155,809	16,420,211
標準財政規模	千円	22,907,364	21,219,643	22,113,543
財政力指数		1.07	1.04	1.02
実質収支比率	%	13.1	8.7	9.9
経常収支比率	%	86.8	87.0	84.0
実質公債費比率	%	0.1	0.7	1.8
積立金現在高	千円	15,915,091	16,373,096	15,547,577
うち財政調整基金	千円	9,277,603	10,512,178	9,388,488
地方債現在高	千円	13,368,032	13,462,059	14,547,393
債務負担行為支出予定額	千円	9,182,104	7,506,384	8,177,865
将来負担比率	%	-	-	-
歳入総額	千円	58,423,698	36,523,287	36,307,557
歳出総額	千円	54,724,523	34,291,340	34,006,271
歳入に占める市税	千円	21,477,597	20,755,211	19,720,972
地方債借入額	千円	1,500,700	622,000	239,800
ラスパイレス指数	%	100.0	101.2	102.0
人件費	千円	6,163,712	5,866,901	5,896,721
公債費	千円	1,699,841	1,839,148	1,928,413
義務的経費	千円	17,806,039	15,995,380	15,267,962
物件費	千円	6,760,686	6,046,148	5,787,281
経常的経費	千円	42,715,866	28,941,270	27,377,794
投資的経費	千円	5,276,404	4,315,195	4,462,549
一般職員等	人	610	604	599
住基人口(年度末)	人	106,080	103,794	101,406
人口千人当たり職員数	人	5.8	5.8	5.9
一人当たり債務額	円	212,577	202,020	224,102

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 市税	21,477,597	20,755,211	722,386	3.5
1 市民税	7,900,791	7,860,479	40,312	0.5
2 固定資産税	11,270,032	10,667,645	602,387	5.6
3 軽自動車税	192,990	178,519	14,471	8.1
4 市たばこ税	565,589	547,591	17,998	3.3
5 都市計画税	1,548,195	1,500,977	47,218	3.1
2 地方譲与税	356,096	354,753	1,343	0.4
1 自動車重量譲与税	256,595	259,370	△ 2,775	△ 1.1
2 地方揮発油譲与税	88,193	90,063	△ 1,870	△ 2.1
3 森林環境譲与税	11,308	5,320	5,988	112.6
3 利子割交付金	12,520	11,425	1,095	9.6
1 利子割交付金	12,520	11,425	1,095	9.6
4 配当割交付金	75,077	79,731	△ 4,654	△ 5.8
1 配当割交付金	75,077	79,731	△ 4,654	△ 5.8
5 株式等譲渡所得割交付金	91,629	52,613	39,016	74.2
1 株式等譲渡所得割交付金	91,629	52,613	39,016	74.2
6 法人事業税交付金	126,377	0	126,377	皆増
1 地方消費税交付金	126,377	0	126,377	皆増
7 地方消費税交付金	1,946,205	1,591,724	354,481	22.3
1 地方消費税交付金	1,946,205	1,591,724	354,481	22.3
8 ゴルフ場利用税交付金	121,706	128,331	△ 6,625	△ 5.2
1 ゴルフ場利用税交付金	121,706	128,331	△ 6,625	△ 5.2
9 環境性能割交付金	43,777	21,523	22,254	103.4
1 環境性能割交付金	43,777	21,523	22,254	103.4
10 地方特例交付金	214,334	405,332	△ 190,998	△ 47.1
1 地方特例交付金	214,334	201,838	12,496	6.2
- 子ども・子育て臨時交付金	0	203,494	△ 203,494	皆減
11 地方交付税	123,427	390,686	△ 267,259	△ 68.4
1 地方交付税	123,427	390,686	△ 267,259	△ 68.4
12 交通安全対策特別交付金	12,293	10,912	1,381	12.7
1 交通安全対策特別交付金	12,293	10,912	1,381	12.7
13 分担金及び負担金	799,218	995,190	△ 195,972	△ 19.7
1 負担金	799,218	995,190	△ 195,972	△ 19.7

款 項	決算額		増減	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
14 使用料及び手数料	228,188	265,529	△ 37,341	△ 14.1
1 使用料	162,159	194,523	△ 32,364	△ 16.6
2 手数料	66,029	71,006	△ 4,977	△ 7.0
15 国庫支出金	17,613,383	5,328,389	12,284,994	230.6
1 国庫負担金	4,534,126	4,024,748	509,378	12.7
2 国庫補助金	13,058,165	1,244,652	11,813,513	949.1
3 委託金	21,092	58,989	△ 37,897	△ 64.2
16 県支出金	2,884,177	2,374,267	509,910	21.5
1 県負担金	1,757,011	1,464,946	292,065	19.9
2 県補助金	890,320	713,536	176,784	24.8
3 委託金	236,846	195,785	41,061	21.0
17 財産収入	39,829	42,142	△ 2,313	△ 5.5
1 財産運用収入	39,581	40,031	△ 450	△ 1.1
2 財産売却収入	248	2,111	△ 1,863	△ 88.3
18 寄附金	56,345	25,545	30,800	120.6
1 寄附金	56,345	25,545	30,800	120.6
19 繰入金	7,037,064	340,812	6,696,252	1,964.8
1 特別会計繰入金	10,000	10,003	△ 3	0.0
2 基金繰入金	7,027,064	330,809	6,696,255	2,024.2
20 繰越金	2,231,947	1,201,286	1,030,661	85.8
1 繰越金	2,231,947	1,201,286	1,030,661	85.8
21 諸収入	1,438,791	1,458,731	△ 19,940	△ 1.4
1 延滞金加算金及び過料	30,970	30,308	662	2.2
2 市預金利子	0	0	0	-
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	2,158	1,285	873	67.9
5 雑入	1,380,663	1,402,138	△ 21,475	△ 1.5
22 市債	1,500,700	622,000	878,700	141.3
1 市債	1,500,700	622,000	878,700	141.3
- 自動車取得税交付金	0	73,657	△ 73,657	皆減
- 自動車取得税交付金	0	73,657	△ 73,657	皆減
合計	58,430,680	36,529,789	21,900,891	60.0

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 議会費	303,291	259,819	43,472	16.7
1 議会費	303,291	259,819	43,472	16.7
2 総務費	9,818,402	3,983,402	5,835,000	146.5
1 総務管理費	9,017,349	3,207,866	5,809,483	181.1
2 徴税費	401,049	388,572	12,477	3.2
3 戸籍住民基本台帳費	224,552	188,224	36,328	19.3
4 選挙費	86,882	145,495	△ 58,613	△ 40.3
5 統計調査費	51,212	16,473	34,739	210.9
6 監査委員費	37,358	36,772	586	1.6
3 民生費	24,030,252	12,298,179	11,732,073	95.4
1 社会福祉費	13,804,181	3,058,575	10,745,606	351.3
2 高齢者福祉費	1,143,220	1,107,011	36,209	3.3
3 児童福祉費	8,189,994	7,283,383	906,611	12.4
4 生活保護費	846,337	802,615	43,722	5.4
5 国民年金費	46,520	46,595	△ 75	△ 0.2
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	4,298,182	3,880,966	417,216	10.8
1 保健衛生費	3,013,540	2,829,775	183,765	6.5
2 清掃費	1,284,642	1,051,191	233,451	22.2
5 農林水産業費	426,701	347,990	78,711	22.6
1 農業費	415,630	342,015	73,615	21.5
2 林業費	11,071	5,975	5,096	85.3

款 項	決算額		増減	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
6 商工費	819,986	161,660	658,326	407.2
1 商工費	819,986	161,660	658,326	407.2
7 土木費	2,729,593	3,402,780	△ 673,187	△ 19.8
1 道路橋りょう費	1,323,439	1,437,923	△ 114,484	△ 8.0
2 河川費	18,018	19,983	△ 1,965	△ 9.8
3 都市計画費	1,388,136	1,944,874	△ 556,738	△ 28.6
8 消防費	1,945,833	1,984,632	△ 38,799	△ 2.0
1 消防費	1,945,833	1,984,632	△ 38,799	△ 2.0
9 教育費	8,640,346	6,034,080	2,606,266	43.2
1 教育総務費	1,194,473	651,047	543,426	83.5
2 小学校費	1,603,600	974,792	628,808	64.5
3 中学校費	1,067,837	879,440	188,397	21.4
4 幼稚園費	966,834	708,213	258,621	36.5
5 社会教育費	2,191,165	1,136,400	1,054,765	92.8
6 保健体育費	1,616,437	1,684,188	△ 67,751	△ 4.0
10 災害復旧費	19,078	105,186	△ 86,108	△ 81.9
1 公共土木施設災害復旧費	19,078	105,186	△ 86,108	△ 81.9
11 公債費	1,699,841	1,839,148	△ 139,307	△ 7.6
1 公債費	1,699,841	1,839,148	△ 139,307	△ 7.6
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	54,731,505	34,297,842	20,433,663	59.6

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円、%)

事業名	令和2年度末現在高	構成比	令和元年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	480,388	3.6	498,000	3.7
2 一般単独事業債	3,874,111	29.0	2,812,858	20.9
3 教育・福祉施設等整備事業債	2,879,314	21.5	3,190,454	23.7
4 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0
5 財源対策債	682,594	5.1	768,660	5.7
6 減収補てん債	0	0.0	0	0.0
7 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0
8 減税補てん債	150,721	1.1	207,163	1.5
9 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0
10 臨時財政対策債	5,059,227	37.9	5,716,494	42.5
11 調整債	0	0.0	0	0.0
12 県貸付金	0	0.0	0	0.0
13 その他	241,677	1.8	268,430	2.0
合計	13,368,032	100.0	13,462,059	100.0

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	令和元年度			令和2年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,123,690	0	10,512,178	1,002,713	2,237,288	9,277,603
減債基金	0	15,554	119,650	0	15,742	103,908
保健福祉基金	6,102	85,692	1,556,490	5,298	1,549,890	11,898
教育施設整備基金	10,161	201,556	3,155,338	0	3,155,338	0
ふるさとづくり運営基金	9,667	23,430	143,553	7,863	23,688	127,728
鉄道施設整備基金	50	0	122,739	44	0	122,783
印旛医科器械歴史資料館基金	0	0	4,883	0	0	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	1,354	4,577	511,422	791	5,736	506,477
庁舎等整備基金	0	0	3,074	0	3,074	0
都市計画事業基金	59	0	146,748	52	0	146,800
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	0	0	91,776	0	36,308	55,468
国民健康保険事業財政調整基金	2,720	0	23,443	0	0	23,443
介護保険事業財政調整基金	230,361	29,696	781,505	162,309	1,935	941,879
下水道事業財政調整基金	143,211	31,713	1,056,394	0	1,056,394	0
印西市森林環境整備基金	5,245	0	5,245	7,178	0	12,423
教育振興基金	-	-	-	545,120	0	545,120
公共施設整備基金	-	-	-	5,000,000	0	5,000,000

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基金名	令和元年度末 残高	令和2年度中の増減		令和2年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	950,000	0	0	950,000
文化ホール事業基金	20,000	0	0	20,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	0	0	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	0	0	2,000
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	0	0	7,000

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	33,304,939	57.0	25,080,483	68.7
依存財源	25,118,759	43.0	11,442,804	31.3
一般財源等	33,439,869	57.2	26,887,281	73.6
特定財源	24,983,829	42.8	9,636,006	26.4
歳入合計	58,423,698	100.0	36,523,287	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成30年度)	印西市の年度別推移		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市町村税	146,557	194,475	199,965	202,466
地方譲与税	2,337	3,456	3,418	3,357
利子割交付金	265	210	110	118
配当割交付金	690	688	768	708
株式等譲渡所得割交付金	590	635	507	864
地方消費税交付金	17,598	16,139	15,335	18,347
ゴルフ場利用税交付金	192	1,308	1,236	1,147
自動車取得税交付金	879	1,249	710	0
自動車税環境性能割交付金	0	0	207	413
法人事業税交付金	0	0	0	1,191
地方特例交付金	785	1,635	3,905	2,020
地方交付税	44,831	8,093	3,764	1,164
小 計	214,724	227,888	229,926	231,794
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	530	0	0	0
交通安全対策特別交付金	134	106	105	116
分担金及び負担金	4,358	4,359	3,858	581
使用料	4,984	3,317	2,882	4,258
手数料	2,753	724	684	622
国庫支出金	66,097	45,847	50,805	165,781
県支出金	30,165	20,592	23,381	27,419
財産収入	2,193	442	391	361
寄附金	9,593	38	246	531
繰入金	16,553	20,855	3,284	66,337
繰越金	10,256	11,206	11,574	21,040
諸収入	9,293	20,305	18,753	17,764
地方債	30,830	2,365	5,993	14,147
歳入合計	402,463	358,042	351,882	550,751

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和2年度時点で公表されている「類型II-3」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成30年度)	印西市の年度別推移		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費（a）	56,739	58,150	56,524	58,104
扶助費	101,695	73,396	79,863	93,726
公債費	32,752	19,017	17,719	16,024
義務的経費計	191,186	150,563	154,107	167,855
物件費	53,852	57,070	58,251	63,732
維持補修費	3,455	1,498	1,535	1,649
補助費等	35,615	38,406	42,075	148,964
うち一組負担金	8,560	27,496	27,911	29,456
経常的繰出金	33,393	22,445	22,865	20,477
経常的経費計	317,501	269,982	278,834	402,676
積立金	19,348	19,867	543	61,926
投資及び出資金貸付金	4,798	892	533	610
繰出金（経常を除く）	4,627	600	8,894	928
投資的経費	44,634	44,007	41,575	49,740
うち人件費（b）	1,096	1,695	1,550	1,487
普通建設事業	43,226	43,815	40,562	49,560
うち補助	20,604	11,268	10,660	9,969
うち単独	22,622	32,547	29,902	39,591
災害復旧費	1,408	192	1,013	180
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	390,907	335,348	330,379	515,880
人件費（a）+（b）	57,835	59,845	58,074	59,591

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成30年度)	印西市の年度別推移		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	2,653	2,521	2,503	2,858
総務費	55,810	38,273	39,918	200,290
総務管理費	49,097	31,740	32,453	192,744
徴税費	3,669	3,564	3,740	3,777
戸籍住基費	2,048	1,997	1,812	2,115
選挙費	468	404	1,401	819
統計調査費	251	173	159	483
監査委員費	277	395	354	352
民生費	159,152	127,453	126,808	136,658
社会福祉費	40,544	38,194	29,777	32,144
老人福祉費	25,150	18,086	18,696	18,917
児童福祉費	61,370	63,341	70,603	77,619
生活保護費	30,035	7,833	7,732	7,978
災害救助費	53	0	0	0
衛生費	35,354	29,076	29,757	32,755
保健衛生費	13,959	19,634	19,099	20,117
清掃費	21,209	9,363	10,582	12,576
労働費	831	0	0	0
農林水産業費	3,974	3,628	3,351	4,021
農業費	1,881	3,203	2,405	3,470
畜産業費	106	2	2	2
農地費	1,316	416	886	445
林業費	437	6	58	104
水産業費	234	0	0	0
商工費	6,682	1,422	1,557	7,729

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和2年度時点で公表されている「類型Ⅱ-3」の数値である。

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (平成30年度)	印西市の年度別推移		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
土木費	38,798	22,253	32,897	25,840
土木管理費	2,355	1,187	1,244	1,172
道路橋りょう費	8,556	11,871	12,651	11,343
河川費	1,123	129	193	170
港湾費	261	0	0	0
街路費	2,611	0	0	171
公園費	3,848	4,741	5,450	6,659
下水道費	8,416	2,082	2,214	2,238
区画整理費等	9,072	2,198	11,024	3,893
住宅費	2,555	46	122	195
消防費	13,691	19,271	19,123	18,345
教育費	39,726	67,043	55,732	71,179
教育総務費	8,003	17,486	7,066	10,991
小学校費	8,028	12,401	9,689	15,424
中学校費	4,844	9,906	8,646	10,226
高等学校費	135	0	0	0
幼稚園費	1,610	3,537	5,773	9,113
社会教育費	7,801	7,949	8,419	10,275
体育施設費等	3,460	2,505	3,862	2,084
学校給食費	5,827	13,259	12,277	13,066
災害復旧費	1,408	192	1,013	180
公債費	32,764	19,017	17,719	16,024
諸支出金	64	5,201	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	390,907	335,348	330,379	515,880

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

令和2年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	332,991	303,291	0	29,700	91.1
2 総務費	10,181,813	9,818,402	80,560	282,851	96.4
3 民生費	26,033,256	24,030,252	437,016	1,565,988	92.3
4 衛生費	4,533,071	4,298,182	0	234,889	94.8
5 農林水産業費	494,508	426,701	40,149	27,658	86.3
6 商工費	870,187	819,986	0	50,201	94.2
7 土木費	4,129,715	2,729,593	929,130	470,992	66.1
8 消防費	1,980,923	1,945,833	0	35,090	98.2
9 教育費	9,416,537	8,640,346	0	776,191	91.8
10 災害復旧費	55,743	19,078	17,210	19,455	34.2
11 公債費	1,702,342	1,699,841	0	2,501	99.9
12 予備費	95,443	0	0	95,443	0.0
合 計	59,826,529	54,731,505	1,504,065	3,590,959	91.5